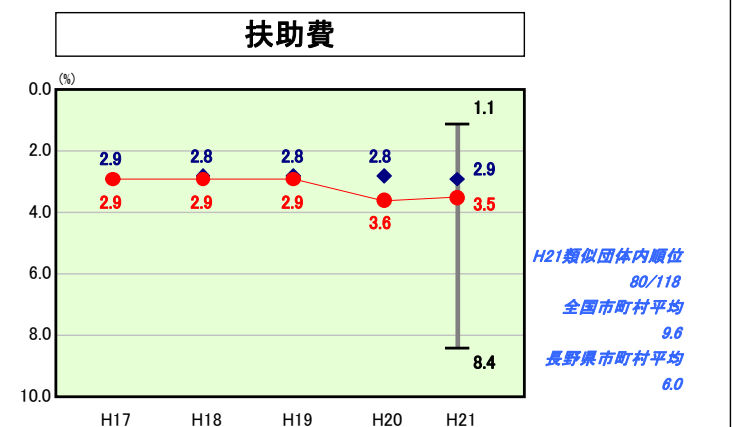
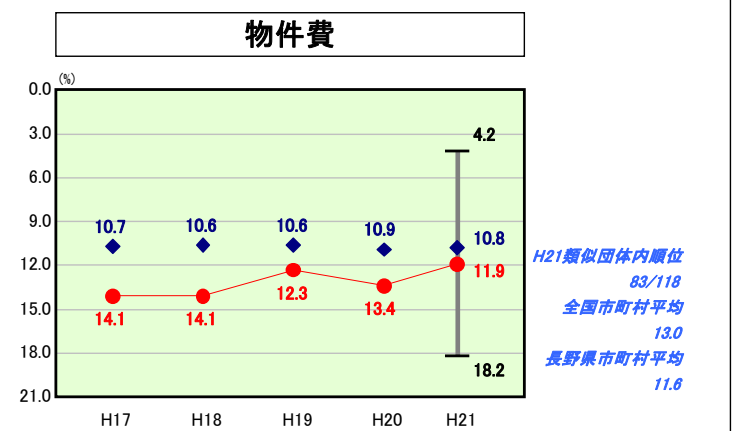
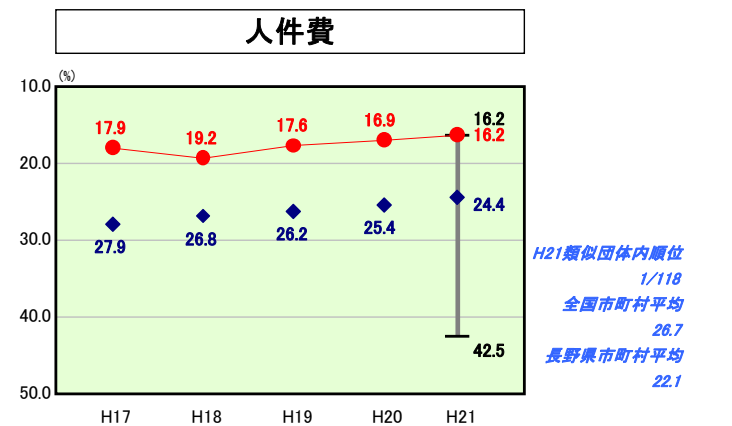
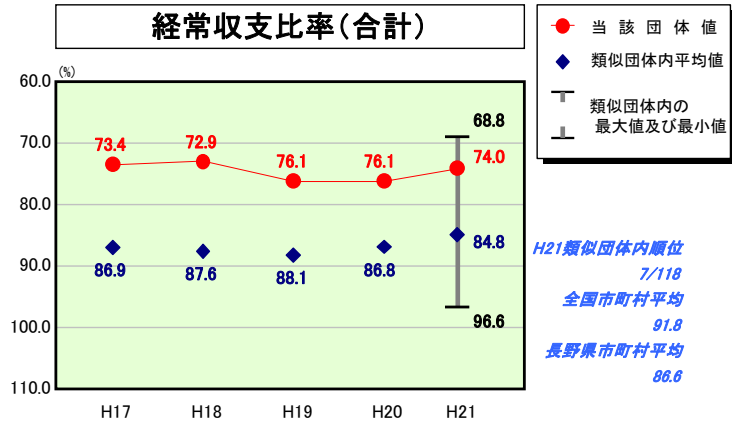
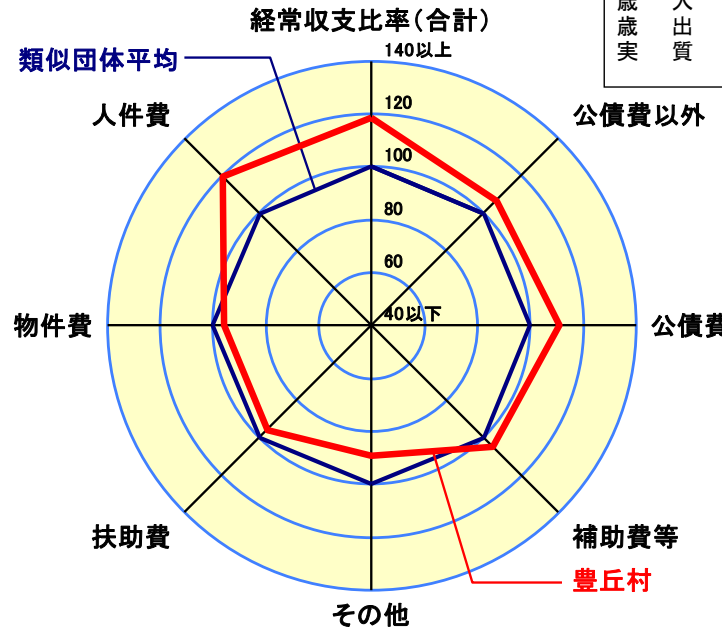


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	7,033 人(H22.3.31現在)
面積	76.85 km ²
標準財政規模	2,499,187 千円
歳入総額	4,320,013 千円
歳出総額	3,751,557 千円
実質収支	486,211 千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率の分析】人件費の削減、経費の節減等の行財政改革の推進により、前年から2.1ポイント改善し74.0%(類似団体内7/118)となっています。少子高齢化による扶助費や他会計繰入金等の増加は今後も予想されることから、一層の事務事業の見直しを図り、経常経費の削減を進め、現在の水準を維持できるよう努めています。

○人件費：人件費に係る数値は16.2%と全国類似団体の中で最も低い数値となっています。新規採用の抑制等により、職員数が最低水準であることやごみ処理、消防業務を一部事務組合で行っていること、村内公共施設管理業務を委託していることが主な要因です。今後も住民サービスを低下させることなく、現在の水準を維持できるよう努めています。

○物件費：物件費に係る数値は11.9%(類似団体83/118)と高い水準となっています。公共施設管理業務を委託しており、物件費を押し上げる要因の一部となっています。今後は事務事業評価、行財政改革の一層の推進により物件費の抑制を図ります。

○扶助費：類似団体平均水準で推移してきていましたが、平成20年度から数値が高めとなっています。少子高齢化により今後も上昇する傾向あり、高齢者福祉計画・介護保険事業計画・健康づくり計画に沿って予防事業をさらに強化し扶助費の抑制に努めていきます。

○補助費等：類似団体内平均を下回る水準を維持しています。各種団体等への補助金については一律減額を図っていますが、年々主要政策への補助・交付金が増額となっています。常に効果的なものであるか見極めながら事業実施に努めていく必要があります。

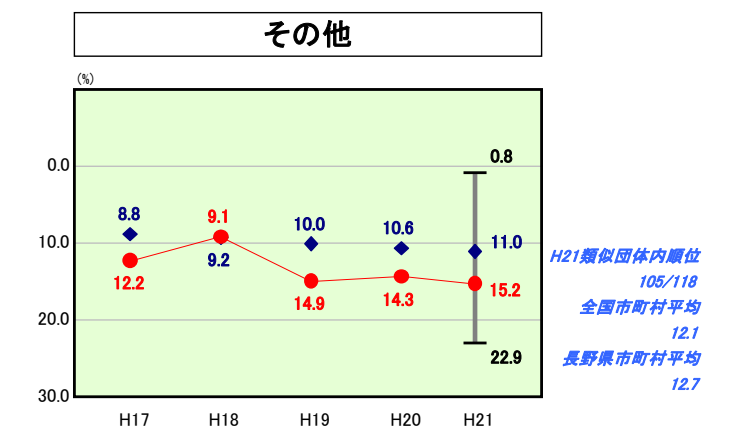
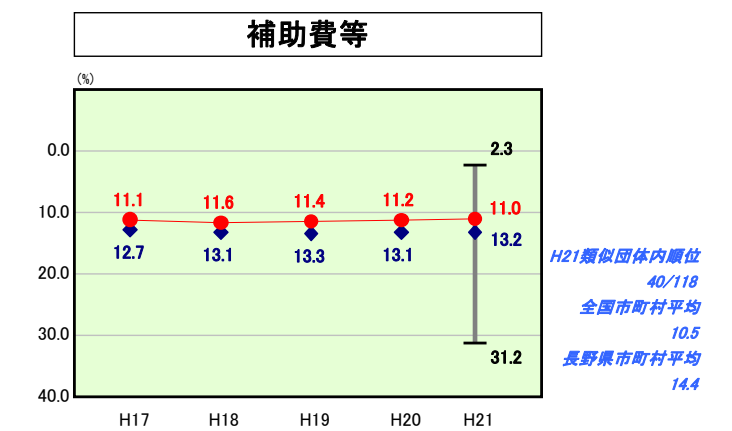
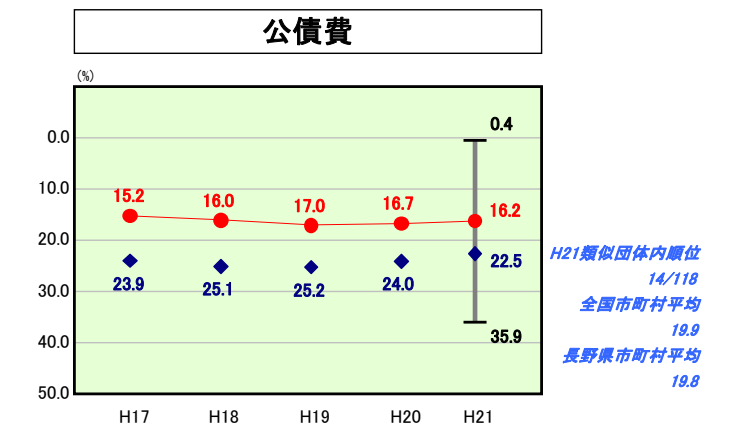
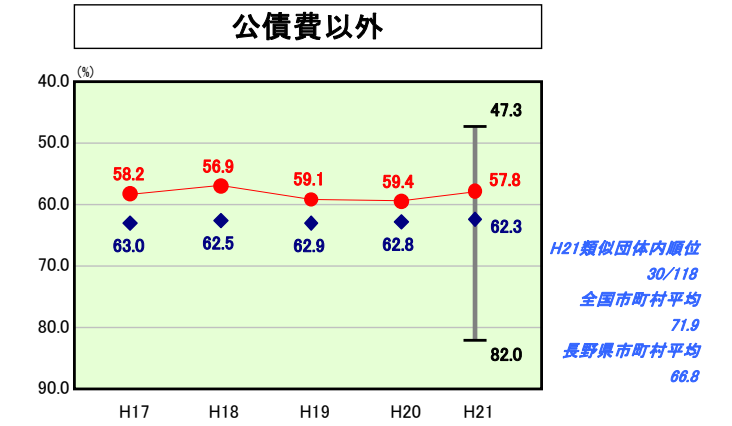
○公債費：公債費に係る数値は16.2%と類似団体内平均を下回る水準を維持しています。将来負担比率・実質公債費比率の値からも健全な運営がされているところです。実施計画では防災施設、道路施設等の整備が多く予定されています。世代間の平等を確保し、現在の水準を維持できるよう努めています。

○その他：その他に係る数値は15.2%と類似団体内でも高い値となっています。下水道事業の公営企業債の元利償還金に係る繰入金等が数値を押し上げる要因となっています。独立採算の原則に立ち返った保険料や使用料金の適正化、保健予防事業の強化を図り、普通会計から負担額を抑制していきます。

【人件費及び人件費に準ずる費用の分析】人口1人当たりの決算額は96,161円で、類似団体内最低水準です。人口千人当たりの職員数が少ないことが要因となっており、現在の水準を維持できるよう努めています。

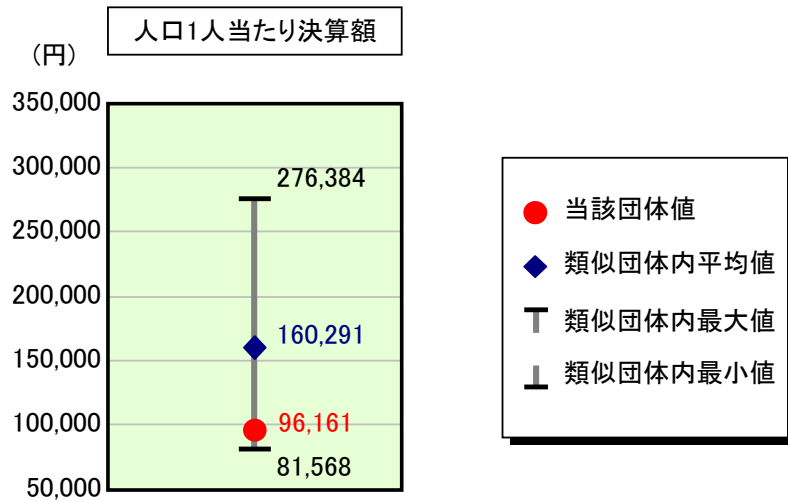
【公債費及び公債費に準ずる費用の分析】人口1人当たりの決算額では29,007円で、類似団体平均52,994円を大きく下回っていますが、公営企業債(下水道事業)の繰入金においては類似団体の平均を超えており、実質公債費率引き上げの要因になっています。

【普通建設事業費の分析】地域活性化交付金事業やまちづくり交付金事業による道路施設等の整備により、前年と比較して14,607円上昇していますが、類似団体平均値からは低い状況となっています。今後においても税収の増加は見込めない状況であるため、必要性・緊急性をみながら計画的に整備していく必要があります。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



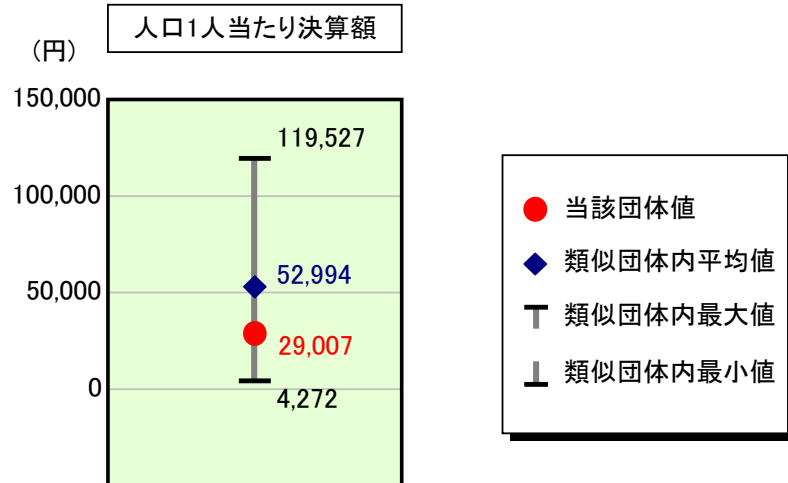
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	517,631	73,600	129,925	▲ 43.4
賃金(物件費)	84,757	12,051	11,774	2.4
一部事務組合負担金(補助費等)	89,725	12,758	21,007	▲ 39.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	3,013	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	7,430	1,056	5,691	▲ 81.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	16,426	2,336	3,464	▲ 32.6
▲退職金	▲ 39,667	▲ 5,640	▲ 14,584	▲ 61.3
合計	676,302	96,161	160,291	▲ 40.0

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.82	14.33	▲ 6.51
ラスパイレス指数	95.0	94.7	0.3

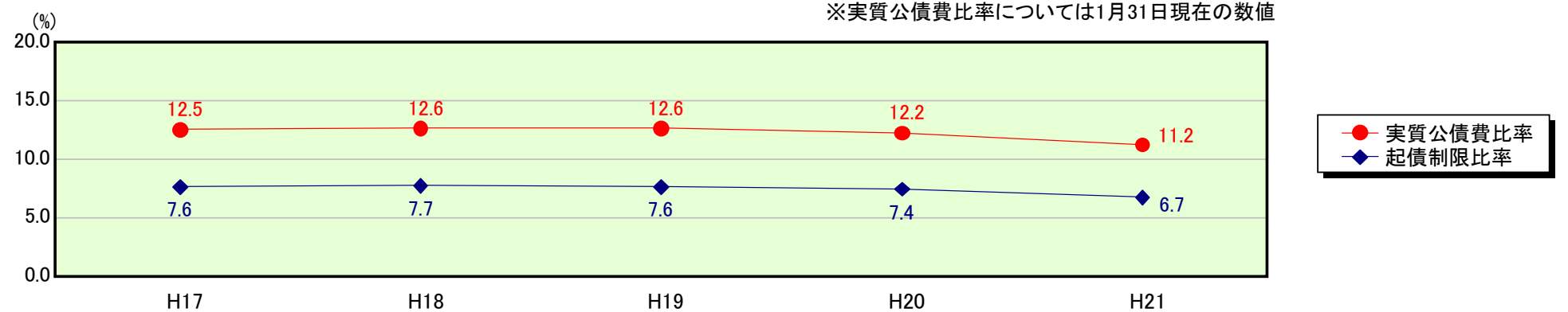
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

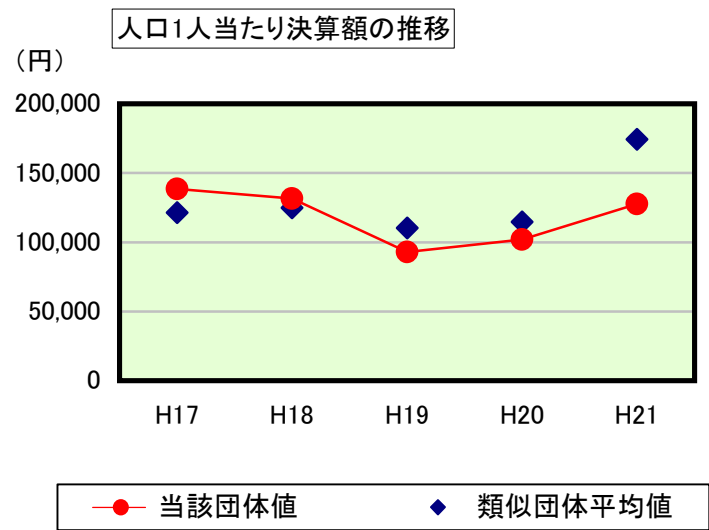
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	414,438	58,928	113,693	▲ 48.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	559	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	145,697	20,716	22,461	▲ 7.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	8,924	1,269	6,991	▲ 81.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	36,567	5,199	3,827	35.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	40	-
▲特定財源の額	▲ 12,142	▲ 1,726	▲ 5,008	▲ 65.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 389,478	▲ 55,379	▲ 89,570	▲ 38.2
合計	204,006	29,007	52,994	▲ 45.3

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	1,002,812	138,567	176.7	121,414	▲ 11.0	187.7
うち単独分	326,078	45,057	46.7	58,925	▲ 12.8	59.5
H18	939,958	131,665	▲ 5.0	124,895	2.9	▲ 7.9
うち単独分	267,006	37,401	▲ 17.0	61,345	4.1	▲ 21.1
H19	657,181	92,980	▲ 29.4	110,324	▲ 11.7	▲ 17.7
うち単独分	392,692	55,559	48.5	55,684	▲ 9.2	57.7
H20	722,712	102,035	9.7	114,677	3.9	5.8
うち単独分	436,042	61,562	10.8	55,912	0.4	10.4
H21	898,318	127,729	25.2	174,443	52.1	▲ 26.9
うち単独分	535,700	76,169	23.7	89,518	60.1	▲ 36.4
過去5年間平均	844,196	118,595	35.4	129,151	7.2	28.2
うち単独分	391,504	55,150	22.5	64,277	8.5	14.0